

国民健康保険特別会計

令和 8 年度燕市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度燕市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,911,759 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日 提出

燕市長 佐野大輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,183,505
	1 国民健康保険税	1,183,505
2 使用料及び手数料		540
	1 手数料	540
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		5,040,907
	1 県補助金	5,040,906
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		3,174
	1 財産運用収入	3,174
6 繰入金		656,229
	1 他会計繰入金	461,587
	2 基金繰入金	194,642
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		27,402
	1 延滞金加算金及び過料	19,000
	2 雑入	8,402
歳入	合計	6,911,759

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		1 1 1 , 6 6 4
	1 総務管理費	9 8 , 8 7 4
	2 徴稅費	1 1 , 8 2 8
	3 運営協議会費	4 4 5
	4 趣旨普及費	5 1 7
2 保険給付費		4 , 9 6 4 , 1 2 9
	1 療養諸費	4 , 2 4 9 , 4 5 3
	2 高額療養費	6 9 6 , 1 2 0
	3 移送費	5 0
	4 出産育児一時金	1 2 , 0 0 6
	5 葬祭費	6 , 5 0 0
3 国民健康保険事業費納付金		1 , 6 9 8 , 9 4 7
	1 医療給付費分	1 , 0 7 3 , 6 0 8
	2 後期高齢者支援金等分	4 4 0 , 4 5 7
	3 介護納付金分	1 4 2 , 3 8 5
	4 子ども・子育て支援金分	4 2 , 4 9 7
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		1 0 7 , 6 4 3
	1 特定健康診査等事業費	5 0 , 4 4 5
	2 保健事業費	5 7 , 1 9 8
6 基金積立金		3 , 1 7 4
	1 基金積立金	3 , 1 7 4
7 諸支出金		1 6 , 2 0 1
	1 償還金及び還付加算金	1 6 , 2 0 1
8 予備費		1 0 , 0 0 0
	1 予備費	1 0 , 0 0 0
歳出	合計	6 , 9 1 1 , 7 5 9

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
2 使用料及び手数料	540	570	30
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	5,040,907	4,786,245	254,662
5 財産収入	3,174	373	2,801
6 繰入金	656,229	720,165	63,936
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	27,402	26,148	1,254
歳入合計	6,911,759	6,659,633	252,126

歳 出

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1総務費	111,664	124,538	12,874	365		111,299		
2保険給付費	4,964,129	4,709,067	255,062	4,945,623			18,506	
3国民健康保険事業 費納付金	1,698,947	1,692,139	6,808	2		350,844	1,348,101	
4財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1	
5保健事業費	107,643	106,214	1,429	59,556		635	47,452	
6基金積立金	3,174	373	2,801			3,174		
7繕支出金	16,201	17,301	1,100				16,201	
8予備費	10,000	10,000	0				10,000	
歳 出 合 計	6,911,759	6,659,633	252,126	5,005,546		465,952	1,440,261	

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
2	使用料及び手数料	540	570	30
	手数料	540	570	30
	督促手数料	540	570	30
3	国庫支出金	1	1	0
	国庫補助金	1	1	0
	災害臨時特例補助金	1	1	0
4	県支出金	5,040,907	4,786,245	254,662
	県補助金	5,040,906	4,786,244	254,662

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	705,649	医療給付費分現年度分 調定見込額 728,743 収納見込額 (96.0%) 699,593 医療給付費分過年度分 調定見込額 7,571 収納見込額 (80.0%) 6,056
2 後期高齢者支援金分現年課税分	289,870	後期高齢者支援金分現年度分 調定見込額 299,340 収納見込額 (96.0%) 287,366 後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 3,131 収納見込額 (80.0%) 2,504
3 介護納付金分現年課税分	116,328	介護納付金分現年度分 調定見込額 121,466 収納見込額 (95.0%) 115,392 介護納付金分過年度分 調定見込額 1,216 収納見込額 (77.0%) 936
4 子ども・子育て支援金分現年課税分	42,497	子ども・子育て支援金分現年度分 調定見込額 43,812 収納見込額 (97.0%) 42,497
5 医療給付費分滞納繰越分	21,018	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 131,366 収納見込額 (16.0%) 21,018
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,106	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 16,424 収納見込額 (25.0%) 4,106
7 介護納付金分滞納繰越分	4,037	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 18,353 収納見込額 (22.0%) 4,037
1 督促手数料	540	督促手数料
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	1保険給付費等交付金	5,040,906	4,786,244	254,662
	2財政安定化基金交付金	1	1	0
	財政安定化基金交付金	1	1	0
5	財産収入	3,174	373	2,801
	財産運用収入	3,174	373	2,801
	利子及び配当金	3,174	373	2,801
6	繰入金	656,229	720,165	63,936
	他会計繰入金	461,587	506,672	45,085
	一般会計繰入金	461,587	506,672	45,085
	基金繰入金	194,642	213,493	18,851
	財政調整基金繰入金	194,642	213,493	18,851
7	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
8	諸収入	27,402	26,148	1,254
	延滞金加算金及び過料	19,000	18,000	1,000
	延滞金	19,000	18,000	1,000
	雑入	8,402	8,148	254
	第三者納付金	5,240	5,001	239
	2返納金	2,510	2,510	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区分	金額	
1 保険給付費等 交付金	5,040,906	普通交付金 特別交付金
1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金
1 基金収入	3,174	財政調整基金利子収入
1 保険基盤安定 繰入金	317,537	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等 繰入金	110,743	職員給与費繰入金 事務費繰入金
3 財政安定化支 援事業繰入金	30,985	財政安定化支援事業繰入金
4 未就学児均等 割保険税繰入金	2,161	未就学児均等割保険税繰入金
5 産前産後保険 税繰入金	161	産前産後保険税繰入金
1 財政調整基金 繰入金	194,642	財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
1 延滞金	19,000	延滞金
1 第三者納付金	5,240	第三者納付金 第三者納付金滞納繰越分
1 返納金	2,510	返納金 返納金滞納繰越分

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	雑入	652	637	15
歳 入 合 計		6,911,759	6,659,633	252,126

(単位 : 千円)

節		説	明
区分	金額		
1 雜入	652	雜入 雇用保険料個人負担金 特定健診自己負担金	1 51 600

3 歳 出

科 目 款 項		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費		111,664	124,538	12,874	365		111,299		
2 総務管理費		98,874	106,669	7,795	365		98,509		
3 一般管理費		95,821	103,314	7,493	347		95,474		
4 国民健康保険団体連合会負担金		3,053	3,355	302	18		3,035		
5 税費		11,828	16,747	4,919			11,828		
6 賦課徴収費		11,828	16,747	4,919			11,828		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,159	1 職員人件費 79,038 【総務部 総務課】 ・一般職給料 38,954 ・扶養手当 708 ・管理職手当 358 ・住居手当 264 ・通勤手当 476 ・時間外勤務手当 1,802 ・管理職員特別勤務手当 21 ・期末手当 8,601 ・勤勉手当 7,113 ・児童手当 240 ・退職手当負担金 7,602 ・共済費 12,830 ・地方公務員災害補償基金負担金 69
2 給料	38,954	
3 職員手当等	28,050	
4 共済費	13,466	
8 旅費	49	
10 需用費	1,263	
11 役務費	1,667	
12 委託料	10,210	
13 使用料及び賃借料	3	2 一般管理費 16,783 【健康福祉部 保険年金課】 ・会計年度任用職員報酬 2,159 ・会計年度任用職員期末手当 470 ・会計年度任用職員勤勉手当 395 ・会計年度任用職員社会保険料 567 ・会計年度任用職員費用弁償 49 ・消耗品費 962 ・印刷製本費 301 ・通信運搬費 1,664 ・手数料 3 ・国保ラインシステム保守業務委託料 253 ・国保ラインシステム改修業務委託料 347 ・資格確認書等年次更新業務委託料 1,650 ・高額療養費関係通知作成委託料 168 ・国保情報集約システム運用保守業務委託料 1,193 ・オンライン資格確認システム運用保守業務委託料 677 ・共同電算処理業務委託料 5,922 ・高速道路使用料 3
18 負担金補助及び交付金	3,053	1 連合会負担金 3,053 【健康福祉部 保険年金課】 ・第一種負担金 3,035 ・求償事務受益者負担金 18
10 需用費	2,016	
11 役務費	6,716	
12 委託料	218	
13 使用料及び賃借料	159	
18 負担金補助及び交付金	2,719	1 賦課経費 3,121 【市民生活部 税務課】 ・消耗品費 55 ・印刷製本費 1,276 ・通信運搬費 1,790 2 収納経費 8,707 【市民生活部 収納課】 ・消耗品費 32 ・印刷製本費 606 ・燃料費 47 ・通信運搬費 3,438 ・手数料 1,488

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3運営協議会費		445	543	98			445		
	運営協議会費	445	543	98			445		
4趣旨普及費		517	579	62			517		
	趣旨普及費	517	579	62			517		
2保険給付費		4,964,129	4,709,067	255,062	4,945,623			18,506	
	療養諸費	4,249,453	4,066,451	183,002	4,249,453				
	療養給付費	4,202,450	4,016,659	185,791	4,202,450				
	療養費	27,500	30,000	2,500	27,500				
	審査支払手数料	19,503	19,792	289	19,503				
2高額療養費		696,120	621,009	75,111	696,120				
	高額療養費	695,392	620,334	75,058	695,392				
	高額介護合算療養費	728	675	53	728				
3移送費		50	50	0	50				
	移送費	50	50	0	50				
4出産育児一時金		12,006	15,007	3,001				12,006	

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		・収納業務電算作業委託料 ・自動車借上料 ・嘱託徴収業務負担金 ・地方税共同機構負担金	218 159 2,614 105
1 報酬	300	1 運営協議会費 【健康福祉部 保険年金課】	445
8 旅費	20	・運営協議会委員報酬	300
10 需用費	93	・費用弁償	20
11 役務費	32	・消耗品費	93
		・通信運搬費	32
10 需用費	517	1 趣旨普及費 【健康福祉部 保険年金課】	517
		・消耗品費	198
		・印刷製本費	319
18 負担金補助及び交付金	4,202,450	1 療養給付費 【健康福祉部 保険年金課】	4,202,450
		・療養給付費	4,202,450
18 負担金補助及び交付金	27,500	1 療養費 【健康福祉部 保険年金課】	27,500
		・療養費	27,500
12 委託料	19,503	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】	19,503
		・診療報酬審査委託料	19,503
18 負担金補助及び交付金	695,392	1 高額療養費 【健康福祉部 保険年金課】	695,392
		・高額療養費	695,392
18 負担金補助及び交付金	728	1 高額介護合算療養費 【健康福祉部 保険年金課】	728
		・高額介護合算療養費	728
18 負担金補助及び交付金	50	1 移送費 【健康福祉部 保険年金課】	50
		・移送費	50

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源				
款 項	目				特 定 財 源							
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	1出産育児一時金	12,000	15,000	3,000				12,000				
	2審査支払手数料	6	7	1				6				
	5葬祭費	6,500	6,500	0				6,500				
	葬祭費	6,500	6,500	0				6,500				
	*傷病手当金	0	50	50								
	*傷病手当金	0	50	50								
3国民健康保険事業費納付金		1,698,947	1,692,139	6,808	2		350,844	1,348,101				
1医療給付費分		1,073,608	1,106,068	32,460	2		238,628	834,978				
1医療給付費分		1,073,608	1,106,068	32,460	2		238,628	834,978				
2後期高齢者支援金等分		440,457	440,362	95			81,551	358,906				
2後期高齢者支援金等分		440,457	440,362	95			81,551	358,906				
3介護納付金分		142,385	145,709	3,324			30,665	111,720				
3介護納付金分		142,385	145,709	3,324			30,665	111,720				
4子ども・子育て支援金分		42,497	0	42,497				42,497				
4子ども・子育て支援金分		42,497	0	42,497				42,497				
4財政安定化基金拠出金		1	1	0				1				
4財政安定化基金拠出金		1	1	0				1				
4財政安定化基金拠出金		1	1	0				1				

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	12,000	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金	12,000 12,000
12 委託料	6	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金支払手数料	6 6
18 負担金補助及び交付金	6,500	1 葬祭費 【健康福祉部 保険年金課】 ・葬祭費	6,500 6,500
		廃科目	
18 負担金補助及び交付金	1,073,608	1 医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・医療給付費分	1,073,608 1,073,608
18 負担金補助及び交付金	440,457	1 後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・後期高齢者支援金等分	440,457 440,457
18 負担金補助及び交付金	142,385	1 介護納付金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・介護納付金分	142,385 142,385
18 負担金補助及び交付金	42,497	1 子ども・子育て支援金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・子ども・子育て支援金分	42,497 42,497
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政安定化基金拠出金	1 1

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源				
款	項				特 定 財 源							
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
5	保健事業費	107,643	106,214	1,429	59,556		635	47,452				
	特定健康診査等事業費	50,445	50,724	279	38,123		600	11,722				
	特定健康診査等事業費	50,445	50,724	279	38,123		600	11,722				
2	保健事業費	57,198	55,490	1,708	21,433		35	35,730				
	保健衛生普及費	57,198	55,490	1,708	21,433		35	35,730				
6	基金積立金	3,174	373	2,801			3,174					
	基金積立金	3,174	373	2,801			3,174					
	財政調整基金積立金	3,174	373	2,801			3,174					

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,770	1 特定健康診査等事業費 50,445 【健康福祉部 保険年金課】 ・特定健診従事者謝金 1,770 ・消耗品費 55 ・印刷製本費 301 ・通信運搬費 1,519 ・特定健診受診勧奨通知委託料 4,510 ・特定保健指導利用勧奨委託料 1,642 ・特定健康診査委託料 34,780 ・特定健康診査審査委託料 1,624 ・特定保健指導委託料 1,715 ・健診予約システム使用料負担金 1,623 ・コールセンター使用料負担金 906
10 需用費	356	
11 役務費	1,519	
12 委託料	44,271	
18 負担金補助及び交付 金	2,529	
1 報酬	4,550	1 保健事業費 57,198 【健康福祉部 保険年金課】 ・会計年度任用職員報酬 4,550 ・会計年度任用職員期末手当 979 ・会計年度任用職員勤勉手当 824 ・会計年度任用職員社会保険料 1,175 ・補助事業謝金 661 ・会計年度任用職員費用弁償 97 ・消耗品費 223 ・印刷製本費 573 ・修繕料 30 ・通信運搬費 1,655 ・医療費通知作成委託料 257 ・ジェネリック医薬品差額通知委託料 1,074 ・慢性腎臓病（CKD）進行予防事業委託料 1,980 ・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,310 ・慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業委託料 585 ・脳梗塞再発予防事業委託料 220 ・レセプト点検業務委託料 5,445 ・ボリファーマシー対策事業委託料 524 ・柔道整復療養費支給適正化業務委託料 425 ・骨折・骨粗しょう症重症化予防事業委託料 1,815 ・レセプトデータ化業務委託料 3,168 ・備品購入費 278 ・人間ドック助成金 28,350
3 職員手当等	1,803	
4 共済費	1,175	
7 報償費	661	
8 旅費	97	
10 需用費	826	
11 役務費	1,655	
12 委託料	17,803	
17 備品購入費	278	
18 負担金補助及び交付 金	28,350	
24 積立金	3,174	1 財政調整基金積立金 3,174 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政調整基金利子積立金 3,174

科 目 款 項		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
7	諸支出金	16,201	17,301	1,100				16,201	
1	償還金及び還付加算金	16,201	17,301	1,100				16,201	
2	過年度支出金	1	1	0				1	
2	保険税還付金	16,000	17,000	1,000				16,000	
3	保険税還付加算金	200	300	100				200	
8	予備費	10,000	10,000	0				10,000	
1	予備費	10,000	10,000	0				10,000	
1	予備費	10,000	10,000	0				10,000	
歳出合計		6,911,759	6,659,633	252,126	5,005,546	0	465,952	1,440,261	

(単位:千円)

節		説	明
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金	1
22 償還金利子及び割引料	16,000	1 保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付金	16,000 16,000
22 償還金利子及び割引料	200	1 保険税還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付加算金	200 200

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11 [3]	6,709	38,954	29,853	75,516	14,641	90,157	
前年度	11 [2]	4,270	39,740	32,466	76,476	14,419	90,895	
比較	[1]	2,439	△ 786	△ 2,613	△ 960	222	△ 738	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	708	240	10,050	8,332	358	21	1,802
前年度		601	240	9,620	7,957	358	21	4,683
比較		107		430	375			△ 2,881
区分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金		
	本年度			476	264		7,602	
	前年度			634	601		7,751	
	比較			△ 158	△ 337		△ 149	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11		38,954	27,185	66,139	12,899	79,038	
前年度	11		39,740	30,790	70,530	13,310	83,840	
比較			△ 786	△ 3,605	△ 4,391	△ 411	△ 4,802	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	708	240	8,601	7,113	358	21	1,802
前年度		601	240	8,709	7,192	358	21	4,683
比較		107		△ 108	△ 79			△ 2,881
区分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金		
	本年度			476	264		7,602	
	前年度			634	601		7,751	
	比較			△ 158	△ 337		△ 149	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	[3]	6,709		2,668	9,377	1,742	11,119	
前年度	[2]	4,270		1,676	5,946	1,109	7,055	
比較	[1]	2,439		992	3,431	633	4,064	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	1,449	1,219					
	前年度	911	765					
	比較	538	454					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 786	1 制度改正	1,275 給与改定による増	
		2 昇給	464 昇給等	
		3 その他	△ 2,525 会計間異動による減	
職員手当	△ 2,613	1 制度改正	879 期末手当 勤勉手当 通勤手当	475 399 5
		2 その他	△ 3,492 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 退職手当負担金	107 △ 45 △ 24 △ 2,881 △ 163 △ 337 △ 149

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	294,145円
	平均給与月額	307,818円
	平均年齢	37.18歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	299,218円
	平均給与月額	312,300円
	平均年齢	39.36歳

イ 初任給の状況

区分	学歴	燕市	国の制度
		一般職	行政(一)
本年度	高校卒	199,418円	200,300円
	短大卒	215,547円	216,500円
	大学卒	230,979円	232,000円
前年度	高校卒	188,000円	188,000円
	短大卒	204,400円	204,400円
	大学卒	220,000円	220,000円

ウ 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比
令和8年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.1%
	4級	1	9.1%
	3級	3	27.3%
	2級	1	9.1%
	1級	5	45.4%
	計	11	100.0%
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.0%
	4級	2	18.2%
	3級	3	27.3%
	2級	2	18.2%
	1級	3	27.3%
	計	11	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

工 昇給

区分			合 計	内 訳	
年 度	職員数 (A) (人)			一般職	技能労務職
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
	比率 (B) / (A) (%)		90.9%	90.9%	
前 年 度	職員数 (A) (人)		11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
	比率 (B) / (A) (%)		90.9%	90.9%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	